

インド政府観光局／デリー観光局

～観光施策及び観光の現状と課題・展望について～

報告者:家元 優

1 概要

インド政府観光局及びデリー観光局は、政府機関として、観光振興・文化保護・インフラ整備を担っており、観光資源の活用方法、地域振興のための施策、文化財保護など多岐にわたる活動を行っている。

インド政府観光局では、その活動内容、観光資源の保護や活用方法などの説明を聞き、意見交換を行った。デリー観光局では、観光の中心施設である Dilli Haat を視察しながら現状等について話を伺った。

2 主な出席者

インド政府観光局 Joint Director General

Assistant Director

デリー観光局 Deputy Manager

3 主な説明内容

(1) インド政府観光局

日本とインドは、昔から文化等をはじめとした交流が続いており、経済・商業よりも特に人と人との関係が強い。2023 年からは首相間の連携も深まってきており、それを契機にインド政府観光局としても日本大使館等と連携し、観光促進に向けたイベントを行うなど活動を深めてきた。

コロナ禍後は、インドにおいても観光客数は回復しつつあり、2024 年の日本からの観光客は約 20 万人、インドから日本への観光客も 20 万人ほどで、今後も日本からの観光客を期待している。国外からの観光客は増加しており、旅行先としてのインドの魅力が高まっていることがわかる。

インド国内においては、観光客の増加に伴い、経済的な影響も大きくなっている。また、観光業に従事するインド人は約 750 万人で、非常に大きな産業となっており、インド人にとって良い就職のチャンスになっている。

観光分野はGDPの5%となっており、さらに高くしたいとの考えの下、政府は観光誘客のためにインフラ整備に力を入れている。具体的な取組として、空港の新設や鉄道の高速度を進めており、日本と協力して整備している新幹線も完成間近である。

また、観光が発達するにつれ、オーバーツーリズムの問題も発生していることから、政府では観光客を分散化するために、まだ知られていないような場所の魅力発信と、インフラをはじめとした環境づくりに取り組んでいる。また、農村部に興味を持つ人も増えており、農村部のホテルでも、観光客が増加しても経営が維持できるように指導を行い、その地域の経済力のアップにつなげている。

インド政府観光局では、新しい観光スポットを50か所程度設定することを目標にしており、持続可能な観光を日本からも学びたいと考えている。

(2) デリー観光局

Dilli Haat は、ニューデリーにある政府運営型の常設型マーケットプレイスで、1994年に設立された。インド各地の手工芸品や郷土料理を一堂に集めた文化交流の場「インド文化ショーケース」として、職人支援と観光振興を目的に設立され、公共マーケットとしての役割を担っている。

手作りであることを証明した店のみが出店することができ、2週間でローテーションするシステムで、現在160店舗が参加している。各店舗に住所が書いてあることで現地店舗の宣伝にもなり、各地域の産業振興につなげている。

手作り製品の販売のほか、飲食店も出店している。こちらは入札で3か月間出店できるようになっており、インド各地の料理を楽しむことができる。また、文化活動を行うアーティストがその場で作業できるスペースも15か所設置している。

入場料は、外国人とインド人でそれぞれ設定しており、外国人は100ルピー、インド人は30ルピーで、毎日3,000人から6,000人が来場している。

4 主な質疑

- 京都は千年の都と呼ばれており、文化財の保護は大変重要と考えているが、一方で開発を進める必要がある。インドは5,000年の長い歴史があり、古いものを残していくことが大切にされていると思うが、文化財の保護と開発についてはどのように取り組んでいるのか。
- インドは、実は7,000年近い歴史がある。文化財の保護については、近年まで取り組んでいなかった。開発と文化財の調和は、デリーのような歴史ある都市にとって非常に重要な課題である。文化財を保護しつつ都市の発展も継続していくため、調和策をもって取り組んでいる。全ての文化財が観光資源になるわけではなく、観光客誘致に偏ると文化財本来の価値が見失われる可能性もある。地域住民の文化財に対する思いや価値基準をどのように保護体制に反映させるかも課題である。インドは多様性に満ちた国であり、36州別に計3,900の遺跡がある。制度に縛られず、古い伝統や文化を維持する努力をしながら、遺跡、言語、踊りなど様々な人種の価値観を尊重している。

- 世界遺産を多く有する京都とインドの連携について、京都市はバラナシ市と友好都市連携をしていると聞いている。京都府として友好関係を結ぶとすれば、どの都市がふさわしいか見解を聞きたい。
- 京都府においても、古都であるバラナシ市が適当ではないかと考える。また、政府からの正式なプロポーザルがあれば仲介は可能である。現在、インドではナショナルパーク等への欧州からのリピーターが多いが、新しい観光地の発掘など、日本から学びたいとの意向がある。

- 海外から2回3回来てもらったためのリピーター戦略の取組はあるのか。
- インドは、今のところヨーロッパからのリピーターが多い。すでに様々なコンテンツを用意しており、時には長期間滞在してそれぞれ興味のある場所に行くことが多いと思われる。地理的にも国が広いので行く場所がいろいろあり、例えば、日本人観光客は、最初は寺院を見に、次はガンジス川を見に行くという人が多い。

5 所感

海外調査インド調査団全行程を通して、やはり、「百聞は一見にしかず」を実感した。情報端末などにより、国内国外を問わず瞬時に様々な情報を手に入れることができる現代社会であるが、それはあくまで予備知識に過ぎず、圧倒的なインドの人、車、バイクの多さ、それらの影響を受ける砂ぼこり、大気汚染、クラクションの騒音も含め、今のインドという国の現状、活力、将来性、京都府との関係づくりの進め方などは、現地でしか感じとることができないものであった。

インドの人口は14億人を超え世界一、日本の約12倍であり、人材と労働力の宝庫である。例えば、その中から各分野で傑出した才能を持つ人材が生まれる可能性は日本の12倍であるとも考えられ、人口は国力と再認識するとともに、人口減少が続く我が国の将来に大きな不安を感じたところである。

インド情勢全般について説明を聞いた在インド日本国大使館では、進出であれ交流であれ頻繁に来印し、人間関係を構築できたところが成功しているとのことであった。

現在、インドで自動車シェア50%を誇るスズキも、会長が何度も来印して取り組んだ結果であり、人材交流も、熊本県、和歌山県、山形県などは、知事や職員が頻繁に来印し、本気で取り組んでいるとのことであった。

また、京都からインドに進出しているホリバ・インド社テクニカルセンターでは、「インド人は一緒に仕事をするのは好むが、指示を受けての仕事はやりたがらない。現地の事業所や工場のトップは日本人ではなく、現地の人の方が上手いく。」などの話を聞き、何事も相手を知り、知ってもらうことから始めなければならないことを再認識した。

観光分野については、先に詳しく記述しているが、日本とインドの観光交流は、2023年3月の岸田総理訪印時に、両首脳間で2023年度を「日印観光交流年」として、観光交流

を進めていくことで一致、2024年3月の日印外相間戦略対話後には、2024年度も引き続き継続されたところで、本格的な観光交流はまだ始まったところという感じである。

日本のインバウンドの状況を見てみると、外国人観光客が日本に来る理由は、観光・レジャーが約8割で、日本の食や観光地への興味、治安の良さや街の清潔などを好んで来日するリピーターも多いが、インドはそのようなものとは違う、インドならではの文化や歴史に触れることを求めて訪れるリピーターが多いのではと考える。

インドは、7,000年の歴史と世界第1位の人口、第7位の広大な面積を持ち、地域ごとに多様な気候や民俗文化、歴史遺産と多彩な伝統文化がある一方、観光の大きなツールでもある文化財の保護には近年まで取り組まれていなかったとのことで、多くの貴重な歴史的遺産や文化財が失われた可能性があるのは大きな損失であると思う。

インド政府は、観光誘客のためにインフラ整備に力を入れているとのことで、空港の新設や電車の高速化、新幹線の整備等が進んでおり、広大なインド国内の移動が便利になれば、また、新たな観光振興の道が開けてくる大きな可能性を感じた。

観光行政を調査しながら、観光地は職人支援と観光振興の公共マーケット Dilli Haat、歴史的遺産はクトゥブ・ミナールのみの視察で、太秦を抱える映画のまち京都としては、もはやハリウッドを超えたといわれるムンバイのボリウッド映画の撮影所「フィルムシティ」などは視察に組み入れてもよかったのではと思う。



インド政府観光局で調査事項を聴取



クトゥブ・ミナールを視察



Dilli Haat で調査事項を聴取